

第1回京都府農林水産ビジョン検討委員会 開催結果

1 日 時 令和8年9月1日(火) 13:30～15:30

2 場 所 京都ガーデンパレス2階 「祇園」

3 聴取意見の概要

(1) ビジョンの概要及び改定の進め方について

意見なし

(2) 現行ビジョンの取組及び進捗状況等について

- ・担い手不足により集落営農の維持が困難な地域も増加している状況を考えると、現在府が取り組んでいるRMOは、複数の集落で農地の保全・維持を担う仕組みとして期待できるのではないかと考える。

(3) 意見交換

論点① 農林水産業・食品産業の成長産業化について

- ・京都府産の農林水産物は、京都という国内外で高い知名度を持つブランド価値を有している。その価値を活かして産業を成長させるためには、経営やマーケティングに精通し、京都の農林水産物・食品の高付加価値化をプロデュースできる人材育成が必要である。
- ・京都ブランドに加え、栽培管理、品質、安全性、機能性などについて科学的エビデンスを示し、他産地との差別化を図ることが必要である。
- ・京都には多くの大学が存在するという強みがある。農林水産業が抱える課題について産学官連携で解決していくことは有効であるが、そのためには研究設備や環境を共有できるオープンラボの整備が必要である。
- ・京都の林業を取り巻く環境は、国の施策や国産材需要の高まりなど追い風の状況にある。この追い風を木材生産の拡大につなげる施策を検討してほしい。
- ・新規就業者を定着させるためには、林業事業体の経営基盤を強化し、就業環境の改善を図る必要がある。
- ・夏場の高温によって、農作物の生産自体が難しくなっているため、環境変化に対応し生産を持続できるよう生産基盤の強化や技術の開発などの施策をお願いしたい。
- ・「京都」というブランドは非常に強いと実感する。商工サイドとの連携をさらに深め、農産物だけでなく加工品も含めて、京都ブランドをもっと活用していくべきと考

える。所得の高い農家が増えていけば、自然と担い手も増えてくると考える。

- ・宇治茶が好調である要因を分析することで、京野菜などもさらに世界へ売り出しているのではないかと考える。
- ・規格外農産物の活用した商品化など、農家の収入向上に貢献できる仕組みを進めていただきたい。

- ・海水温上昇に伴い、南方系の魚が増えるといった変化への対応は漁業者の収益確保にもつながる重要な課題であるため、大学と連携し、短期的な研究に加え、長期的な視点での研究も実施してもらいたい。

ブランド価値の向上に向けて、機能性成分など科学的な付加価値を見出す研究を進めることも有効と考える。

- ・生産だけでなく流通の分野では、特に水産物は鮮度が価値になるので、より効果的な流通体制の整備も必要だと考える。

- ・林業分野は、暑さや労働災害への対策に費用がかかることに加え、木材価格の低迷により、林業経営は非常に厳しい状況であるため、人材確保に必要な賃金の向上が難しくなっている。

森林が持つ水源涵養機能や防災機能などの環境価値を、木材価格に付与できる仕組みがあるとよいと考える。

- ・丹後地域では昨年も渇水被害が発生し、ため池の重要性はますます高まっているが、多くのため池で土砂堆積などが進み、本来の貯水能力が低下している。今後、防災・減災対策として、ため池の改修や浚渫などに取り組む必要があると考える。国予算の活用も含めて検討していただきたい。

- ・気候変動や社会経済情勢の変化のテンポが速くなっているので、状況変化に応じて、柔軟に施策を見直していくことも検討していただく必要がある。

- ・生産基盤の強化と人材の確保育成はセットである。

- ・高温の常態化を見据え、京都の農林水産業を気候変動適応型産業として新たな成長分野に位置付けることも考えられるのではないかと。

- ・技術開発、ブランド化、人材育成だけでなく、地域ごとのオーソドックスな品目別成長戦略についても検討してほしい。

- ・評価指標についてもスマート機器の導入件数などのアウトプット指標だけでなく、施策の成果・アウトカムをより重視した指標へ移行していくことも必要ではないか。

論点② 地域コミュニティ・地域産業の維持・活性化について

- ・地域農業の後継者がおらず、荒廃農地が増えるという悪循環を解決するには、新しい担い手の確保が必要である。専業農家だけではなく、兼業農家を確保育成することが必要ではないかと考える。地域に移住して、半農半Xの生活をするような多様な担い手を増やしていくことが重要ではないか。
- ・子育て環境という面では、中山間地域は非常に魅力があるので、子育てや移住施策と農業への関わりをセットで考えていくことが重要ではないか。
- ・農地法において、農地の権利取得の下限面積要件の見直しなどもあり、やる気があれば参入できる方向へ変わってきている。そのため、多様な担い手の確保と農村 RMOなどを組み合わせた施策を進めれば、地域活性化につながるのではないかと考える。
- ・京都の特色ある農林水産物は、魅力的なものがたくさんあり、地域色や季節感を演出できる。まだまだ掘り起こせる地域資源があり、それが地域の維持・活性化にもつながるのではないかと考える。
- ・そのような農林水産物・商品が、なぜおいしいのか、他産地と何が違うのか、栄養価や機能性はどうなのかといったことが科学的に示されれば、さらに売りやすくなると考える。
- ・木材の流通について、川下からの需要が川上に伝わる仕組みも重要と思う。DXの活用により、このような取組が府内に広がるとよいと思う。
- ・丹後とり貝やクロマグロなどのブランド価値の高い水産物を増やしていくことが、所得向上につながるのではないかと考える。そのためには、日本国内だけでなく日本の農林水産物への関心が非常に高い東アジア、東南アジアも含め、海外市場も視野に入れる必要がある。
- ・インターネットなどで全国へ販売できる時代だが、農林水産物の価値を感じてもらうためには、現地へ来て食べてもらうといった誘客の施策も大切ではないか。
- ・未利用魚や海水温の上昇など海の環境の変化に伴い、獲れるようになった魚について

て、大学の先生と連携しながら、新しい利用方法を研究し、価値を見出していくことも重要と考える。

- ・京都府は全国に先駆けて先進的な農村コミュニティ政策を展開されてきたが、急速な人口減少の影響は深刻であり、厳しい局面を迎えている。今後は、人口減少を前提に、地域の機能や地域資源の管理を継続していくために、コミュニティのあり方そのものを再編・持続可能にする新しい農山漁村の姿を模索していく必要がある。
- ・関係人口は増加傾向にあるが、一過性の交流人口にとどめるのではなく、地域運営を能動的に支える力へどう転換していくのが今後の重要な課題であり、その仕組みづくりを本腰を入れて検討していく必要があるのではないか。

論点③ 府民の安心・安全の確保について

- ・近年の情勢を踏まえ、食を支える農林水産業や農山漁村への府民の理解醸成を図る食育に加え、食の安心・安全の確保も重要である。
- ・環境貢献への意識が高まっていることを好機として、川上への利益還元が進む仕組みづくりが必要である。持続的な森林資源利用のために必要な再造林には多くの手間とコストがかかることについて、川中・川下や一般企業などに対しても広く理解醸成を図る必要がある。
- ・木材には炭素を固定する機能があり、木材利用による脱炭素の効果は高いと思う。J-クレジット制度の活用により、川上や森林所有者に利益が還元される仕組みづくりが必要と考える。
- ・農林水産業は、食料の安定供給、森林の水源涵養機能といった府民の生活に欠かせない多面的機能を有している。府民全体が農業や漁業などの一次産業の重要性を理解することが必要ではないかと考える。
- ・食品衛生については、HACCP 制度の先駆けともいえる取組である「きょうと信頼食品登録制度」（HACCP の制度化に伴い令和 3 年 3 月 31 日に終了）や衛生管理機能・見学機能を向上させた京都市中央卸売市場の改修などソフト・ハード両面で先進的な取組が進んでいると思慮。食の安心・安全に対する府の取組を府民や消費者へさらに発信していくことも大切ではないかと考える。
- ・産地偽装は全国的な問題でもあるが、ブランドは一度傷つくと大きく失墜する。その

ため、DNA 鑑定など産地偽装を抑止する仕組みづくりも課題ではないかと考える。

- ・食を守ることは、文化を守ることに繋がると考える。地域にはそれぞれ食文化が根付いており、文化を守るためには、まず食を守らなければならない。
- ・そのためには、幼少期から知識だけでなく体験を通じて学んでもらうことが必要でないか。子どもたちが実際に経験し、その価値を理解することが重要である。
- ・水産分野における脱炭素や環境負荷低減については、藻場の減少が大きな課題であり、海洋の生態系保全のためにも、藻場の再生に対する取組を期待したい。
- ・食文化を含めた地方文化の継承は人口減少により難しくなっているが、地方文化には長年そこで暮らしてきた人々の生き様が凝縮されており、大切にしなければならないと考える。こうした課題は教育関係部局とも連携して考える必要があるのではないか。
- ・食育について、小学生や幼児期には食育に触れる機会があるが、中学生、高校生、大学生、大人になるにつれて、食への関心が薄れているように感じる。食料安全保障や一次産業の重要性について、中高生や大人に対しても学ぶ機会を増やす必要があるのではないか。
- ・本日の議論を振り返ると、「食を守ることは文化を守ること」という意見が非常に重要であると再認識した。つまり、京都の豊かな食文化を生み出してきた農業・農山漁村が衰退するということは、京都のアイデンティティである文化そのものが衰退することを意味する。この結びつきはを深く受け止め、施策を展開していく必要がある。